

みずほ信託銀行の業績と財務の状況

295 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

297 連結決算データファイル

297 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(平成28年度)

309 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

313 単体決算データファイル

313 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- 注記事項(平成28年度)

320 時価情報

- (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5) デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

327 損益

- (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8) 受取・支払利息の分析
- (9) 役務取引等利益の内訳
- (10) 特定取引利益の内訳
- (11) その他業務利益の内訳
- (12) 経費の内訳
- (13) 信託財産残高表
- (14) 金銭信託等の受入残高
- (15) 金銭信託等の運用残高
- (16) 元本補填契約のある信託

332 預金等

- (17) 総資金量の推移
- (18) 預金の種類別残高
- (19) 預金者別預金残高(国内店)
- (20) 定期預金の残存期間別残高
- (21) 財形貯蓄残高
- (22) 信託期間別元本残高

334 貸出

- (23) 貸出金の科目別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
- (25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
- (26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
- (27) 債務の保証(支払承諾)残高
- (28) 支払承諾見返の担保別内訳
- (29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)
- (31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

337 証券

- (32) 有価証券の種類別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
- (34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

339 諸比率

- (35) 利益率
- (36) 利鞘
- (37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
- (38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

340 為替

- (39) 内国為替取扱高
- (40) 外国為替取扱高

340 店舗・従業員等

- (41) 店舗の状況
- (42) 従業員の状況

341 資本

- (43) 資本金の推移
- (44) 大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	1,987	2,301	2,308	2,348	2,373
うち連結信託報酬	477	514	519	533	500
連結経常利益	358	750	723	642	653
親会社株主に帰属する当期純利益	252	541	585	408	453
連結包括利益	652	604	1,449	△36	580
連結純資産額	4,243	4,620	5,803	5,473	5,830
連結総資産額	66,402	66,508	69,107	73,832	67,931
有価証券残高	18,135	18,228	18,814	14,594	12,329
貸出金残高	37,183	31,286	30,610	34,884	33,229
預金残高(含む譲渡性預金)	31,348	32,568	33,460	35,349	37,601
連結ベースの1株当たり純資産額	53.26円	57.91円	72.70円	68.40円	72.97円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	3.19円	6.84円	7.39円	5.16円	5.73円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	17.21%	17.80%	19.21%	19.52%	19.47%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注2)	13.24%	14.76%	16.68%	18.21%	18.73%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	13.24%	14.76%	16.67%	18.21%	18.73%
連結自己資本利益率	6.49%	12.31%	11.32%	7.32%	8.10%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,924	8,266	4,584	△384	△1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,935	580	829	3,377	1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98	△298	△464	△814	△221
現金及び現金同等物の期末残高	865	9,470	14,463	16,642	16,605
従業員数(注3)	4,662人	4,638人	4,684人	4,879人	4,843人
信託財産額(注4)	499,927	539,189	569,805	601,140	646,142

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいます。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,700	1,929	1,927	1,942	1,980
うち信託報酬	477	514	519	533	500
実質業務純益	492	496	596	579	404
業務純益	492	496	596	579	404
経常利益	348	706	681	588	630
当期純利益	258	522	572	404	454
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
(普通株式)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)
(第一回第一種優先株式)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)
(第二回第三種優先株式)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)
純資産額	4,218	4,645	5,661	5,412	5,660
総資産額	65,226	65,342	67,508	72,390	67,132
有価証券残高	18,290	18,375	18,871	14,921	12,531
貸出金残高	37,261	31,378	30,684	34,963	33,262
預金残高(含む譲渡性預金)	30,368	31,512	32,168	34,093	37,150
1株当たり配当額					
普通株式	1.60円	3.43円	3.70円	2.59円	2.87円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額	53.30円	58.69円	71.53円	68.37円	71.52円
1株当たり当期純利益金額	3.27円	6.60円	7.23円	5.10円	5.74円
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	17.43%	17.79%	19.33%	19.80%	19.70%
単体Tier1比率(国際統一基準)(注2)	13.45%	14.76%	16.79%	18.52%	18.98%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	13.45%	14.76%	16.79%	18.52%	18.98%
自己資本利益率	6.6%	11.7%	11.1%	7.3%	8.2%
配当性向	48.90%	51.91%	51.15%	50.69%	49.94%
従業員数(注3)	3,117人	3,098人	3,152人	3,240人	3,266人
信託財産額	499,927	539,189	569,805	601,140	646,142
信託勘定貸出金残高	9,835	10,204	9,851	8,809	8,269
信託勘定有価証券残高	9,515	10,306	11,341	10,201	9,034

注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

2. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

■連結財務諸表等

当行の銀行法第20条第2項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)		
	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	
(資産の部)			(負債の部)			
現金預け金	1,817,013	1,756,279	預金	3,185,886	3,432,498	
コールローン及び買入手形	5,520	6,956	譲渡性預金	349,070	327,620	
債券貸借取引支払保証金	215,970	113,046	コールマネー及び売渡手形	1,162,877	242,493	
買入金銭債権	13,358	9,196	売現先勘定	67,602	67,320	
特定取引資産	127,305	90,487	債券貸借取引受入担保金	420,713	310,303	
金銭の信託	2,578	3,286	特定取引負債	121,483	83,683	
有価証券	1,459,466	1,232,937	借入金	366,955	372,578	
貸出金	3,488,453	3,322,914	外国為替	0	—	
外国為替	3,675	2,596	社債	10,000	10,000	
その他資産	97,126	99,662	信託勘定借	1,019,554	1,272,149	
有形固定資産	28,943	27,468	その他負債	69,674	45,966	
建物	11,945	11,835	賞与引当金	3,175	3,414	
土地	12,268	11,176	変動報酬引当金	401	413	
リース資産	687	773	退職給付に係る負債	955	1,048	
建設仮勘定	100	1	役員退職慰労引当金	343	154	
その他の有形固定資産	3,941	3,681	睡眠預金払戻損失引当金	1,113	1,496	
無形固定資産	45,799	51,354	繰延税金負債	12,296	15,013	
ソフトウェア	15,164	15,411	支払承諾	43,794	23,922	
のれん	16,264	15,440	負債の部合計	6,835,898	6,210,077	
リース資産	23	59	(純資産の部)			
その他の無形固定資産	14,347	20,442	資本金	247,369	247,369	
退職給付に係る資産	40,197	58,145	資本剰余金	15,597	15,587	
繰延税金資産	1,021	739	利益剰余金	185,425	210,219	
支払承諾見返	43,794	23,922	株主資本合計	448,393	473,176	
貸倒引当金	△6,985	△5,830	₁ ₂ ₃ ₄ ₅ ₆ ₇ ₈ ₉ ₁₀ ₁₁ ₁₂ ₁₃ ₁₄ ₁₅ ₁₆ ₁₇ ₁₈ ₁₉ ₂₀ ₂₁ ₂₂ ₂₃ ₂₄ ₂₅ ₂₆ ₂₇ ₂₈ ₂₉ ₃₀ ₃₁ ₃₂ ₃₃ ₃₄ ₃₅ ₃₆ ₃₇ ₃₈ ₃₉ ₄₀ ₄₁ ₄₂ ₄₃ ₄₄ ₄₅ ₄₆ ₄₇ ₄₈ ₄₉ ₅₀ ₅₁ ₅₂ ₅₃ ₅₄ ₅₅ ₅₆ ₅₇ ₅₈ ₅₉ ₆₀ ₆₁ ₆₂ ₆₃ ₆₄ ₆₅ ₆₆ ₆₇ ₆₈ ₆₉ ₇₀ ₇₁ ₇₂ ₇₃ ₇₄ ₇₅ ₇₆ ₇₇ ₇₈ ₇₉ ₈₀ ₈₁ ₈₂ ₈₃ ₈₄ ₈₅ ₈₆ ₈₇ ₈₈ ₈₉ ₉₀ ₉₁ ₉₂ ₉₃ ₉₄ ₉₅ ₉₆ ₉₇ ₉₈ ₉₉ ₁₀₀	△5,830	97,710	95,796
			繰延ヘッジ損益	501	1,654	
			為替換算調整勘定	2,044	1,514	
			退職給付に係る調整累計額	△7,262	5,461	
			その他の包括利益累計額合計	92,992	104,426	
			非支配株主持分	5,954	5,484	
			純資産の部合計	547,340	583,086	
資産の部合計	7,383,239	6,793,163	負債及び純資産の部合計	7,383,239	6,793,163	

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	234,823	237,362
信託報酬	53,324	50,074
資金運用収益	47,461	40,517
貸出金利息	28,417	25,726
有価証券利息配当金	16,718	12,572
コールローン利息及び買入手形利息	55	68
債券貸借取引受入利息	2	22
預け金利息	2,124	2,098
その他の受入利息	143	31
役務取引等収益	84,892	89,340
特定取引収益	1,347	1,180
その他業務収益	25,323	14,485
その他経常収益	22,473	41,762
貸倒引当金戻入益	1,320	1,161
償却債権取立益	230	260
その他の経常収益	20,921	40,340
経常費用	170,614	171,975
資金調達費用	11,408	10,331
預金利息	2,336	1,282
譲渡性預金利息	430	67
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,550	736
売現先利息	519	982
債券貸借取引支払利息	782	1,489
借入金利息	820	924
社債利息	657	223
その他の支払利息	4,311	4,626
役務取引等費用	26,027	27,777
特定取引費用	—	0
その他業務費用	8,158	5,527
営業経費	101,296	107,704
その他経常費用	23,723	20,634
経常利益	64,208	65,386
特別利益	999	—
固定資産処分益	999	—
特別損失	289	1,728
固定資産処分損	289	244
減損損失	—	1,483
税金等調整前当期純利益	64,918	63,657
法人税、住民税及び事業税	18,099	18,664
法人税等調整額	4,537	△1,377
法人税等合計	22,636	17,286
当期純利益	42,281	46,371
非支配株主に帰属する当期純利益	1,391	1,017
親会社株主に帰属する当期純利益	40,890	45,353

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	42,281	46,371
その他の包括利益	△45,956	11,635
その他有価証券評価差額金	△38,650	△1,691
繰延ヘッジ損益	2,177	1,152
為替換算調整勘定	△125	△529
退職給付に係る調整額	△9,358	12,703
包括利益	△3,674	58,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,791	56,787
非支配株主に係る包括利益	1,116	1,219

連結決算データファイル

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	247,369	15,505	173,912	436,787
会計方針の変更による 累積的影響額		92	△92	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	247,369	15,597	173,819	436,787
当期変動額				
剰余金の配当			△29,284	△29,284
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,890	40,890
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	11,605	11,605
当期末残高	247,369	15,597	185,425	448,393

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)						純資産 合計
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	136,337	△1,676	2,169	1,844	138,674	4,842	580,304
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	136,337	△1,676	2,169	1,844	138,674	4,842	580,304
当期変動額							
剰余金の配当							△29,284
親会社株主に帰属する 当期純利益							40,890
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△38,626	2,177	△125	△9,107	△45,681	1,111	△44,569
当期変動額合計	△38,626	2,177	△125	△9,107	△45,681	1,111	△32,963
当期末残高	97,710	501	2,044	△7,262	92,992	5,954	547,340

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	247,369	15,597	185,425	448,393
当期変動額				
剰余金の配当			△20,499	△20,499
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,353	45,353
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△10		△10
会社分割による減少			△61	△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△10	24,793	24,782
当期末残高	247,369	15,587	210,219	473,176

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)						純資産 合計
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	97,710	501	2,044	△7,262	92,992	5,954	547,340
当期変動額							
剰余金の配当							△20,499
親会社株主に帰属する 当期純利益							45,353
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△10
会社分割による減少							△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,913	1,152	△529	12,724	11,433	△470	10,962
当期変動額合計	△1,913	1,152	△529	12,724	11,433	△470	35,745
当期末残高	95,796	1,654	1,514	5,461	104,426	5,484	583,086

連結決算データファイル

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,918	63,657
減価償却費	8,603	8,259
減損損失	—	1,483
のれん償却額	205	823
持分法による投資損益(△は益)	5	△78
貸倒引当金の増減(△)	△1,355	△1,154
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	264	239
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	401	11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,322	353
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	135	93
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	△189
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	33	383
資金運用収益	△47,461	△40,517
資金調達費用	11,408	10,331
有価証券関係損益(△)	△17,992	△36,305
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△164	△195
為替差損益(△は益)	15,784	15,603
固定資産処分損益(△は益)	△709	244
特定取引資産の純増(△)減	△60,119	36,817
特定取引負債の純増減(△)	58,241	△37,800
貸出金の純増(△)減	△427,354	165,538
預金の純増減(△)	415,457	329,891
譲渡性預金の純増減(△)	△226,540	△21,450
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	164,987	5,623
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	4,127	5,742
コールローン等の純増(△)減	36,686	2,726
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△215,970	102,923
コールマネー等の純増減(△)	145,597	△920,665
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△16,036	△110,409
外国為替(資産)の純増(△)減	3,412	1,079
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
信託勘定借の純増減(△)	11,191	252,594
資金運用による収入	50,407	40,164
資金調達による支出	△11,854	△8,487
その他	1,922	6,082
小計	△36,051	△126,583
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,394	△23,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,446	△149,584

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,923,095	△2,918,102
有価証券の売却による収入	4,199,402	2,953,416
有価証券の償還による収入	1,097,549	182,704
金銭の信託の増加による支出	△1,100	△1,000
金銭の信託の減少による収入	1,952	293
有形固定資産の取得による支出	△1,815	△2,131
無形固定資産の取得による支出	△20,102	△21,317
有形固定資産の売却による収入	2,564	—
無形固定資産の売却による収入	6,874	6,822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,432	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△27,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,798	173,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△32,200	—
配当金の支払額	△29,284	△20,499
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,489	△22,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△5,145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	217,866	△3,659
現金及び現金同等物の期首残高	1,446,362	1,664,228
現金及び現金同等物の期末残高	1,664,228	1,660,569

○注記事項(平成28年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
 主要な連結子会社名は、165～175ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
 (連結の範囲の変更)

みずほトラストリートサポート株式会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 Mizuho Trust & Banking Co. (USA)は株式の売却により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 2社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
 日本株主データサービス株式会社

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 2社
 3月末日 11社

- (2) 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

- (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

- (6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結決算データファイル

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は1,269百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引

等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。

3,229百万円

2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。

112,483百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 36百万円
延滞債権額 4,425百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 7,718百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 12,180百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

150百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 625,515百万円
貸出金 251,366百万円
計 876,881百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,218百万円
売現先勘定 67,320百万円
債券貸借取引受入担保金 310,303百万円
借入金 372,578百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れています。

有価証券 86,047百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 2,516百万円
保証金 8,503百万円
金融商品等差入担保金等 18,631百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,447,605百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,153,058百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額 34,019百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額 1,003百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

12. 社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債 10,000百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 758,734百万円

連結決算データファイル

連結損益計算書関係

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 29,359百万円

2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 1,619百万円

システム移行関連費用 1,291百万円

株式等償却 3百万円

3. 当連結会計年度の「減損損失」には、以下の資産についての損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
首都圏	社宅(2物件)	土地、建物	1,483百万円

上記の社宅については、閉鎖を決定したことにより、物件毎に資産をグルーピングし、回収可能価額が帳簿価額に満たない部分を減損損失としております。当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。また、正味売却価額は、鑑定評価額等に基づき算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 34,403百万円

組替調整額 △37,836百万円

税効果調整前 △3,432百万円

税効果額 1,741百万円

その他有価証券評価差額金 △1,691百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額 1,640百万円

組替調整額 20百万円

税効果調整前 1,661百万円

税効果額 △508百万円

繰延ヘッジ損益 1,152百万円

為替換算調整勘定

当期発生額 △1,366百万円

組替調整額 710百万円

税効果調整前 △656百万円

税効果額 126百万円

為替換算調整勘定 △529百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額 12,986百万円

組替調整額 5,314百万円

税効果調整前 18,301百万円

税効果額 △5,597百万円

退職給付に係る調整額 12,703百万円

その他の包括利益合計 11,635百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月12日 取締役会	普通株式	20,499	2.59	平成28年 3月31日	平成28年 6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月12日 取締役会	普通株式	22,715	利益剰余金	2.87	平成29年 3月31日	平成29年 6月2日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,756,279百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△95,710百万円
現金及び現金同等物	<u>1,660,569百万円</u>

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、什器・備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	3,312百万円
1年超	6,369百万円
合計	<u>9,682百万円</u>

連結決算データファイル

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を設けております。
- (2) 国内連結子会社の一部は、規約型企業年金制度、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。
- (3) 当行は、企業年金基金制度及び退職一時金制度につきまして退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	153,150
勤務費用	4,727
利息費用	459
数理計算上の差異の発生額	△1,616
退職給付の支払額	△6,751
その他	△17
退職給付債務の期末残高	149,951

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	192,392
期待運用収益	3,340
数理計算上の差異の発生額	11,369
事業主からの拠出額	5,530
退職給付の支払額	△5,732
その他	146
年金資産の期末残高	207,047

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	149,951
年金資産	△207,047
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△57,096

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	1,048
退職給付に係る資産	△58,145
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△57,096

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	4,580
利息費用	459
期待運用収益	△3,340
数理計算上の差異の費用処理額	5,314
その他	369
確定給付制度に係る退職給付費用	7,383

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	△18,301
合計	△18,301

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△7,879
合計	△7,879

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	49.01%
国内債券	19.89%
外国株式	13.20%
外国債券	4.94%
生命保険会社の一般勘定	5.00%
その他	7.96%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が52.44%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.02%~1.09%
長期期待運用収益率	主に1.47%~1.90%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は134百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,136百万円
有価証券有税償却	9,448
退職給付に係る資産及び負債	8,173
繰越欠損金	274
その他有価証券評価差額金	334
その他	7,137
繰延税金資産小計	27,505
評価性引当額	△10,849
繰延税金資産合計	16,656
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△22,154
退職給付信託設定益	△4,562
その他	△4,213
繰延税金負債合計	△30,929
繰延税金資産(負債)の純額	△14,273百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
評価性引当額の増減	△4.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の預入	36,358	現金預け金	36,358
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167	証券業務	—	債券貸借関係 役員の兼任	債券貸借取引に伴う担保金の受入	5,143	債券貸借取引受入担保金	5,143

(注) 1. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の預入	43,276	現金預け金	43,276

(注) 1. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	72円97銭
1株当たり当期純利益金額	5円73銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	583,086百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,484百万円
うち非支配株主持分	5,484百万円
普通株式に係る期末の純資産額	577,602百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,914,784千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	45,353百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	45,353百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結決算データファイル

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成27年度				
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	213,005	21,817	234,823	—	234,823
(2)セグメント間の内部経常収益	47	2,930	2,977	(2,977)	—
計	213,053	24,747	237,801	(2,977)	234,823
経常費用	153,145	20,444	173,589	(2,975)	170,614
経常利益	59,907	4,303	64,211	(2)	64,208
資産	7,376,733	46,368	7,423,101	(39,862)	7,383,239

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 各事業の主な内容

(1) 信託銀行業……………信託銀行業

(2) 金融関連業・その他……………信用保証業、その他

(単位：百万円)

	平成28年度				
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	213,526	23,835	237,362	—	237,362
(2)セグメント間の内部経常収益	59	2,964	3,023	(3,023)	—
計	213,586	26,799	240,385	(3,023)	237,362
経常費用	153,058	21,938	174,996	(3,020)	171,975
経常利益	60,527	4,861	65,388	(2)	65,386
資産	6,787,229	44,587	6,831,816	(38,653)	6,793,163

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 各事業の主な内容

(1) 信託銀行業……………信託銀行業

(2) 金融関連業・その他……………信用保証業、その他

(参考：マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、平成28年4月より、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、従来は報告セグメントを「個人部門」・「法人部門」・「市場部門」・「その他」に分類しておりましたが、カンパニー制導入に伴い、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルマーケット部門」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルマーケット部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しておりません。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としておりません。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法によ

る投資損益等連結調整)を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)	47,200	64,500	30,500	24,555	166,755
経費(除く臨時処理分)	51,400	26,000	4,900	16,801	99,101
その他	—	—	—	△4,184	△4,184
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	△4,200	38,500	25,600	3,568	63,468

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成28年4月より当グループが顧客セグメント別のカンパニー制を導入したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	平成28年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)	49,000	62,800	26,100	14,062	151,962
経費(除く臨時処理分)	53,000	26,800	5,300	16,493	101,593
その他	—	—	—	△5,184	△5,184
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	△4,000	36,000	20,800	△7,615	45,184

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

連結決算データファイル

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
業務粗利益(信託勘定償却前)	166,755	151,962
信託勘定と信関係費用	—	—
その他経常収益	22,473	41,762
営業経費	△101,296	△107,704
その他経常費用	△23,723	△20,634
連結損益計算書の経常利益	64,208	65,386

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	63,468	45,184
信託勘定と信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△2,194	△6,110
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△86	△13
貸倒引当金戻入益等	1,320	1,161
株式等関係損益	3,126	27,429
特別損益	709	△1,728
その他	△1,426	△2,265
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	64,918	63,657

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成27年度は、該当事項はありません。

(単位：百万円)

	平成28年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
減損損失	—	—	—	1,483	1,483

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
当期償却額	—	—	—	205	205
当期末残高	—	—	—	16,264	16,264

(単位：百万円)

	平成28年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
当期償却額	—	—	—	823	823
当期末残高	—	—	—	15,440	15,440

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当事項はありません。

単体決算データファイル

■財務諸表等

当行の銀行法第20条第1項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,665,011	1,699,040	預金	3,056,268	3,387,390
現金	13,891	15,334	当座預金	63,433	62,647
預け金	1,651,120	1,683,706	普通預金	777,392	810,657
コールローン	5,520	6,956	通知預金	6,180	6,162
債券貸借取引支払保証金	215,970	113,046	定期預金	2,173,684	2,464,954
買入金銭債権	13,358	9,196	その他の預金	35,577	42,969
特定取引資産	127,305	90,487	譲渡性預金	353,070	327,620
商品有価証券	59	38	コールマネー	1,162,877	242,493
特定取引有価証券派生商品	—	32	売現先勘定	67,602	67,320
特定金融派生商品	127,246	90,416	債券貸借取引受入担保金	420,713	310,303
金銭の信託	2,578	3,286	特定取引負債	121,483	83,683
有価証券	1,492,120	1,253,105	特定取引有価証券派生商品	—	7
国債	573,936	498,091	特定金融派生商品	121,483	83,675
地方債	3,161	2,958	借入金	366,955	372,578
社債	77,928	66,317	借入金	366,955	372,578
株式	272,402	270,336	外国為替	0	—
その他の証券	564,691	415,401	未払外国為替	0	—
貸出金	3,496,313	3,326,296	社債	10,000	10,000
割引手形	127	150	信託勘定借	1,019,554	1,272,149
手形貸付	31,398	31,182	その他負債	60,074	36,173
証書貸付	3,232,197	3,070,020	未決済為替借	0	—
当座貸越	232,591	224,942	未払法人税等	13,089	10,007
外国為替	3,675	2,596	未払費用	7,242	9,408
外国他店預け	3,675	2,596	前受収益	533	381
その他資産	80,648	83,804	金融派生商品	11	10
未決済為替貸	10	—	金融商品等受入担保金	14,990	9,974
前払費用	1,728	1,681	その他の負債	24,206	6,389
未収収益	19,914	20,669	賞与引当金	1,953	1,976
先物取引差入証拠金	2,505	2,516	変動報酬引当金	401	413
先物取引差金勘定	22	5	睡眠預金戻戻損失引当金	1,113	1,496
金融派生商品	20	5	繰延税金負債	12,043	9,692
金融商品等差入担保金	27,649	18,626	支払承諾	43,749	23,887
その他の資産	28,796	40,299	負債の部合計	6,697,859	6,147,179
有形固定資産	24,632	23,617	(純資産の部)		
建物	10,390	10,549	資本金	247,369	247,369
土地	11,246	10,153	資本剰余金	15,505	15,505
建設仮勘定	100	1	資本準備金	15,505	15,505
その他の有形固定資産	2,896	2,913	利益剰余金	180,091	205,013
無形固定資産	24,022	33,477	利益準備金	23,327	27,427
ソフトウェア	14,750	14,689	その他利益剰余金	156,763	177,585
その他の無形固定資産	9,271	18,787	繰越利益剰余金	156,763	177,585
前払年金費用	49,795	49,230	株主資本合計	442,965	467,888
支払承諾見返	43,749	23,887	その他有価証券評価差額金	97,740	96,529
貸倒引当金	△5,636	△4,779	繰延ヘッジ損益	501	1,654
			評価・換算差額等合計	98,241	98,183
資産の部合計	7,239,067	6,713,251	純資産の部合計	541,207	566,071
			負債及び純資産の部合計	7,239,067	6,713,251

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	194,291	198,028
信託報酬	53,324	50,075
資金運用収益	47,043	39,805
貸出金利息	28,497	25,817
有価証券利息配当金	16,683	12,259
コールローン利息	55	68
債券貸借取引受入利息	2	22
預け金利息	1,660	1,607
その他の受入利息	143	30
役務取引等収益	53,927	58,874
受入為替手数料	371	324
その他の役務収益	53,555	58,550
特定取引収益	1,347	1,180
商品有価証券収益	0	—
特定取引有価証券収益	225	121
特定金融派生商品収益	1,121	1,059
その他業務収益	25,290	14,483
国債等債券売却益	22,181	13,938
金融派生商品収益	3,091	525
その他の業務収益	18	19
その他経常収益	13,357	33,608
貸倒引当金戻入益	1,173	856
償却債権取立益	230	260
株式等売却益	9,690	30,643
金銭の信託運用益	164	195
投資損失引当金戻入益	1	—
その他の経常収益	2,097	1,651
経常費用	135,409	134,952
資金調達費用	11,284	10,221
預金利息	2,259	1,220
譲渡性預金利息	435	68
コールマネー利息	1,550	736
売現先利息	519	982
債券貸借取引支払利息	782	1,489
借入金利息	820	924
社債利息	657	223
金利スワップ支払利息	203	530
その他の支払利息	4,057	4,047
役務取引等費用	25,936	27,545
支払為替手数料	351	316
その他の役務費用	25,584	27,229
特定取引費用	—	0
商品有価証券費用	—	0
その他業務費用	8,137	5,556
外国為替売買損	37	117
国債等債券売却損	7,975	5,368
その他の業務費用	125	70
営業経費	79,954	86,723
その他経常費用	10,095	4,905
貸出金償却	5	2
株式等売却損	4,314	92
株式等償却	1,585	1
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	33	383
その他の経常費用	4,156	4,426
経常利益	58,882	63,075

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
特別利益	995	—
固定資産処分益	995	—
特別損失	275	1,722
固定資産処分損	275	239
減損損失	—	1,483
税引前当期純利益	59,602	61,352
法人税、住民税及び事業税	15,945	16,787
法人税等調整額	3,215	△917
法人税等合計	19,161	15,870
当期純利益	40,440	45,482

単体決算データファイル

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	17,471	151,464	168,935	431,810
当期変動額							
剰余金の配当				5,856	△35,141	△29,284	△29,284
当期純利益					40,440	40,440	40,440
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	5,856	5,298	11,155	11,155
当期末残高	247,369	15,505	15,505	23,327	156,763	180,091	442,965

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	136,022	△1,676	134,345	566,156
当期変動額				
剰余金の配当				△29,284
当期純利益				40,440
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△38,282	2,177	△36,104	△36,104
当期変動額合計	△38,282	2,177	△36,104	△24,948
当期末残高	97,740	501	98,241	541,207

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	23,327	156,763	180,091	442,965
当期変動額							
剰余金の配当				4,099	△24,599	△20,499	△20,499
当期純利益					45,482	45,482	45,482
会社分割による減少					△61	△61	△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,099	20,822	24,922	24,922
当期末残高	247,369	15,505	15,505	27,427	177,585	205,013	467,888

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	97,740	501	98,241	541,207
当期変動額				
剰余金の配当				△20,499
当期純利益				45,482
会社分割による減少				△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,210	1,152	△57	△57
当期変動額合計	△1,210	1,152	△57	24,864
当期末残高	96,529	1,654	98,183	566,071

○注記事項(平成28年度)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸

念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当事業年度末におけるその金額は1,187百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適

用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

38,755百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

50,262百万円

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。

112,483百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 16百万円
延滞債権額 4,348百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 6,557百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 10,922百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

150百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	625,515百万円
貸出金	251,366百万円
計	876,881百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,218百万円
売現先勘定	67,320百万円
債券貸借取引受入担保金	310,303百万円

単体決算データファイル

借入金 372,578百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 85,804百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 6,423百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,459,826百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,165,279百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・

フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額 1,003百万円

(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11.社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債 10,000百万円

12.元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 758,734百万円

損益計算書関係

1. 「その他経常費用」に計上した関係会社との取引金額は、次のとおりであります。

1,958百万円

2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用 1,423百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	36,005
関連会社株式	2,750
合計	38,755

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,732百万円
有価証券有税償却	11,113
退職給付引当金	10,833
その他有価証券評価差額金	334
その他	5,500
繰延税金資産小計	29,514
評価性引当額	△11,680
繰延税金資産合計	17,833
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△21,664
退職給付信託設定益	△4,562
繰延ヘッジ損益	△729
その他	△569
繰延税金負債合計	△27,526
繰延税金資産(負債)の純額	△9,692百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
評価性引当額の増減	△4.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9%

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	△0

(B) 満期保有目的の債券

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	215,310	99,987	115,323	222,598	95,448	127,149
債券	525,502	522,982	2,519	265,378	264,356	1,022
国債	503,936	501,707	2,228	210,401	209,799	601
地方債	3,161	3,013	147	2,958	2,843	114
社債	18,404	18,261	143	52,019	51,712	306
その他	448,298	436,627	11,671	105,980	100,602	5,377
小計	1,189,111	1,059,597	129,514	593,957	460,407	133,549
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	16,098	18,886	△2,787	8,608	11,460	△2,851
債券	129,523	129,813	△289	301,988	303,586	△1,597
国債	70,000	70,000	△0	287,690	289,214	△1,523
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	59,523	59,812	△288	14,298	14,372	△73
その他	108,863	113,603	△4,740	303,288	313,984	△10,695
小計	254,485	262,303	△7,817	613,886	629,031	△15,144
合計	1,443,597	1,321,901	121,696	1,207,844	1,089,439	118,405

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成27年度一百万円、平成28年度127百万円(損失)です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,326	6,914	0	38,236	24,431	17
債券	1,884,601	5,464	389	1,332,723	3,460	1,230
国債	1,874,703	5,457	387	1,287,718	3,176	1,230
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	9,898	6	2	45,004	283	—
その他	2,293,926	19,492	11,900	1,593,676	15,404	4,212
合計	4,189,854	31,871	12,289	2,964,636	43,296	5,460

単体決算データファイル

(F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	40,685	36,005
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	10,309	8,445
外国証券	174	173
その他	2,880	3,809

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、1,575百万円です。当事業年度における減損処理額については、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成27年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,578	2,578	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成28年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,286	3,286	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価差額		
その他有価証券	121,696	118,532
(△)繰延税金負債	23,956	22,002
その他有価証券評価差額金	97,740	96,529

単体決算データファイル

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	3,328	1,101	△23	△23
		買建	—	—	—	—
金融商品取引所	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,346,956	4,970,733	126,027	126,027
		受取変動・支払固定	6,342,021	4,380,131	△120,883	△120,883
		受取変動・支払変動	845,190	559,810	641	641
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
金利オプション	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	205,019	195,019	4,289	4,289
		受取変動・支払固定	190,000	190,000	△6,181	△6,181
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	
合計			／	／	3,869	3,869

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	9,207	6,992	△4	△4
		買建	5,520	—	2	2
金融商品取引所	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,116,954	4,768,397	83,752	83,752
		受取変動・支払固定	6,306,779	4,309,072	△77,235	△77,235
		受取変動・支払変動	571,310	450,310	226	226
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
金利オプション	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	253,541	188,141	2,893	2,893
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	
合計			／	／	9,634	9,634

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	3,027	—	△10	△10
		買建	4,700	—	4	4
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計			／	／	△5

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	1,506	—	△7	△7
		買建	2,028	—	2	2
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計			／	／	△4

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成27年度は以下のとおりです。平成28年度は該当ありません。

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	5,580	—	5	△82
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計			／	／	5

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

単体決算データファイル

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—
		買建	1,513	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭	売建	—	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—
合計			／	／	—	—

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	2,120	—	△7	△7
		買建	844	—	△0	△0
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	4,955	—	32	5
店頭	債券店頭	売建	—	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—
合計			／	／	24	△2

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(F) クレジット・デリバティブ取引

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算

定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成27年度			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	主なヘッジ対象	貸出金、預金、社債	190,000	190,000	6,181
			受取変動・支払固定		205,019	195,019	△4,289
		合計		／	／	1,892	

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

				平成28年度			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	主なヘッジ対象	貸出金、預金、社債	—	—	—
			受取変動・支払固定		253,541	188,141	△2,893
		合計		／	／	△2,893	

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

(B) 通貨関連取引

平成27年度は以下のとおりです。平成28年度は該当ありません。

(単位：百万円)

原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	売建	主なヘッジ対象	平成27年度		時価
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
			外貨建予定取引	—	—	—
				5,964	—	9
			合計	/	/	9

注) 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(D) 債券関連取引

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

単体決算データファイル

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位:億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	533	—	533	500	—	500
資金運用収支	282	75	357	241	54	295
資金運用収益	[1]			[0]		
資金調達費用	369	101	470	297	101	398
	87	[1]		56	[0]	
		26	112		46	102
役務取引等収支	287	△7	279	323	△9	313
役務取引等収益	535	4	539	586	2	588
役務取引等費用	247	11	259	263	12	275
特定取引収支	△35	49	13	37	△25	11
特定取引収益	1	49	13	37	0	11
特定取引費用	37	—	—	0	26	0
その他業務収支	73	98	171	39	50	89
その他業務収益	85	167	252	52	92	144
その他業務費用	12	69	81	13	42	55
業務粗利益	1,140	215	1,355	1,141	69	1,210
業務粗利益率	1.96%	3.10%	2.13%	1.90%	1.05%	1.85%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成27年度は0億円、平成28年度は0億円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[1,384]			[1,225]		
		58,012	6,942	63,570	60,069	6,577	65,422
	利息	[1]			[0]		
		369	101	470	297	101	398
	利回り	0.63	1.46	0.74	0.49	1.53	0.60
うち貸出金	平均残高	30,217	2,329	32,547	32,112	2,288	34,401
	利息	257	27	284	216	41	258
	利回り	0.85	1.19	0.87	0.67	1.80	0.75
うち有価証券	平均残高	9,334	4,240	13,575	8,008	3,942	11,950
	利息	93	73	166	63	59	122
	利回り	0.99	1.73	1.22	0.78	1.50	1.02
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	226	102	329	0	76	76
	利息	0	0	0	0	0	0
	利回り	0.11	0.27	0.16	0.00	0.89	0.88
うち預け金	平均残高	16,316	200	16,516	16,160	200	16,360
	利息	16	0	16	16	△0	16
	利回り	0.10	0.07	0.10	0.10	△0.12	0.09
資金調達勘定	平均残高		[1,384]			[1,225]	
		55,195	7,329	61,139	60,420	6,780	65,976
	利息		[1]			[0]	
		87	26	112	56	46	102
	利回り	0.15	0.36	0.18	0.09	0.68	0.15
うち預金	平均残高	28,265	127	28,392	31,792	199	31,991
	利息	22	0	22	10	1	12
	利回り	0.07	0.31	0.07	0.03	0.80	0.03
うち譲渡性預金	平均残高	5,196	—	5,196	2,873	—	2,873
	利息	4	—	4	0	—	0
	利回り	0.08	—	0.08	0.02	—	0.02
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	7,892	1,213	9,105	10,583	803	11,386
	利息	6	9	15	△3	10	7
	利回り	0.08	0.75	0.17	△0.02	1.30	0.06
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	2,405	482	2,887	2,781	707	3,488
	利息	5	2	8	1	8	9
	利回り	0.24	0.46	0.28	0.03	1.15	0.26

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

単体決算データファイル

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	12	△12	8	10	△5	11
	利率による増減	△39	12	△35	△82	4	△83
	純増減	△27	△0	△26	△72	△0	△72
うち貸出金	残高による増減	13	7	19	12	△0	13
	利率による増減	△43	2	△39	△53	14	△40
	純増減	△30	10	△20	△40	13	△26
うち有価証券	残高による増減	△13	△22	△32	△11	△4	△18
	利率による増減	19	11	28	△18	△9	△26
	純増減	6	△10	△3	△29	△14	△44
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	利率による増減	0	0	0	△0	0	0
	純増減	△0	0	△0	△0	0	0
うち預け金	残高による増減	2	△0	2	△0	△0	△0
	利率による増減	0	△0	0	0	△0	△0
	純増減	2	△0	2	△0	△0	△0
支払利息	残高による増減	2	△1	1	4	△1	7
	利率による増減	△4	11	7	△36	21	△18
	純増減	△2	10	8	△31	19	△10
うち預金	残高による増減	3	△0	3	1	0	1
	利率による増減	1	0	1	△12	0	△11
	純増減	4	△0	4	△11	1	△10
うち譲渡性預金	残高による増減	△2	—	△2	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0	△2	—	△2
	純増減	△3	—	△3	△3	—	△3
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	△1	2	△1	△0	△3	1
	利率による増減	△0	2	4	△8	4	△9
	純増減	△2	4	2	△9	1	△8
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	2	0	3	0	1	1
	利率による増減	△2	0	△1	△5	4	△0
	純増減	0	0	1	△4	5	1

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	287	△7	279	323	△9	313
役務取引等収益	535	4	539	586	2	588
うち信託関連業務	396	—	396	465	—	465
預金・貸出業務	27	3	30	18	1	19
為替業務	3	0	3	3	0	3
証券関連業務	0	—	0	0	—	0
代理業務	44	—	44	36	—	36
保護預り・貸金庫業務	1	—	1	1	—	1
保証業務	0	0	0	0	0	0
役務取引等費用	247	11	259	263	12	275
うち為替業務	3	0	3	2	0	3

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	△35	49	13	37	△25	11
特定取引収益	1	49	13	37	0	11
うち商品有価証券収益	0	—	0	—	—	—
特定取引有価証券収益	1	1	2	0	0	1
特定金融派生商品収益	—	48	11	36	—	10
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	37	—	—	0	26	0
うち商品有価証券費用	—	—	—	0	—	0
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	37	—	—	—	26	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	73	98	171	39	50	89
外国為替売買損益	—	△0	△0	—	△1	△1
国債等債券損益	74	98	172	39	51	90
その他	△1	—	△1	△0	—	△0

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
人件費	358	375
給料・手当	298	307
その他	59	68
物件費	380	392
土地建物機械賃借料	68	68
業務委託費	98	103
減価償却費	73	70
通信交通費	20	18
保守管理費	20	26
その他	98	105
税金	37	38
固定資産税	1	1
印紙税	1	0
消費税	20	13
その他	13	22
合計	776	806

単体決算データファイル

(13) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
資産	貸出金	880,933	826,932
	有価証券	1,020,148	903,424
	信託受益権	45,331,244	48,201,745
	受託有価証券	447,920	290,689
	金銭債権	4,136,914	4,939,175
	有形固定資産	5,970,218	6,383,434
	無形固定資産	322,440	326,024
	その他債権	378,725	738,501
	銀行勘定貸	1,019,554	1,272,149
	現金預け金	605,923	732,209
	合計	60,114,023	64,614,286
負債	金銭信託	18,620,805	19,765,871
	年金信託	3,738,037	3,391,830
	財産形成給付信託	3,700	3,891
	投資信託	14,243,000	16,168,525
	金銭信託以外の金銭の信託	1,440,338	1,456,080
	有価証券の信託	7,540,825	7,866,868
	金銭債権の信託	3,263,660	3,815,400
	土地及びその定着物の信託	332,632	340,393
	包括信託	10,925,858	11,800,163
	その他の信託	5,164	5,260
	合計	60,114,023	64,614,286
共同信託他社管理財産		414,143	392,866

注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(14) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
金銭信託		18,620,805	19,765,871
年金信託		3,738,037	3,391,830
財産形成給付信託		3,700	3,891
合計		22,362,543	23,161,593

(15) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
金銭信託	貸出金	871,412	795,016
	有価証券	977,811	682,654
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	貸出金	871,412	795,016
	有価証券	977,811	682,654

(16) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	13,861	12,455
	有価証券	3	2
	その他	699,560	746,404
	合計	713,425	758,863
負債	元本	713,268	758,734
	債権償却準備金	42	38
	その他	114	90
	合計	713,425	758,863

■ 預金等

(17) 総資金量の推移

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
預金	30,562	33,873
譲渡性預金	3,530	3,276
金銭信託	186,208	197,658
年金信託	37,380	33,918
財産形成給付信託	37	38
総資金量	257,718	268,766

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(18) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	28,265	127	28,392	31,792	199	31,991
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	30,377	185	30,562	33,685	188	33,873
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	7,956	—	7,956	8,247	—	8,247
	(%)	(28.1)	—	(28.0)	(25.9)	—	(25.8)
	期末残高	8,470	—	8,470	8,794	—	8,794
	(%)	(27.9)	—	(27.7)	(26.1)	—	(26.0)
定期性預金	平均残高	20,005	—	20,005	23,194	—	23,194
	(%)	(70.8)	—	(70.5)	(73.0)	—	(72.5)
	期末残高	21,736	—	21,736	24,649	—	24,649
	(%)	(71.5)	—	(71.1)	(73.2)	—	(72.7)
うち固定金利	平均残高	19,983	—	19,983	23,194	—	23,194
	定期預金	21,736	—	21,736	24,649	—	24,649
うち変動金利	平均残高	22	—	22	0	—	0
	定期預金	0	—	0	0	—	0
その他預金	平均残高	303	127	431	350	199	549
	(%)	(1.1)	(100.0)	(1.5)	(1.1)	(100.0)	(1.7)
	期末残高	170	185	355	241	188	429
	(%)	(0.6)	(100.0)	(1.2)	(0.7)	(100.0)	(1.3)
譲渡性預金	平均残高	5,196	—	5,196	2,873	—	2,873
	期末残高	3,530	—	3,530	3,276	—	3,276

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(19) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
個人	10,773	10,063
(%)	(35.4)	(29.8)
一般法人	13,061	13,409
(%)	(42.9)	(39.8)
金融機関・政府公金	6,589	10,262
(%)	(21.7)	(30.4)
合計	30,424	33,734
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。

単体決算データファイル

(20) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	8,158	4,564	3,532	2,791	1,622	1,067	21,736
うち固定金利定期預金	8,158	4,564	3,532	2,791	1,622	1,067	21,736
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注) 積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成28年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	10,119	3,981	5,311	3,456	956	823	24,649
うち固定金利定期預金	10,119	3,981	5,311	3,456	956	823	24,649
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注) 積立定期預金を含みません。

(21) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
財形貯蓄残高	3,236	3,176

(22) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成27年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	209	109,225	3,805	51,234	17,355	181,830

(単位：億円)

	平成28年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	46	117,976	3,466	53,144	18,831	193,465

■ 貸出

(23) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	平均残高	335	6	341	326	1	328
	期末残高	308	5	313	311	—	311
証書貸付	平均残高	27,641	2,323	29,964	29,352	2,287	31,639
	期末残高	29,926	2,395	32,321	28,056	2,644	30,700
当座貸越	平均残高	2,238	—	2,238	2,432	—	2,432
	期末残高	2,325	—	2,325	2,249	—	2,249
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	平均残高	30,217	2,329	32,547	32,112	2,288	34,401
	期末残高	32,561	2,401	34,963	30,618	2,644	33,262

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
証書貸付	8,712	7,949
手形貸付	1	0
当座貸越	—	—
合計	8,714	7,950

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成27年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	10,775	8,509	6,786	3,873	4,920	98	34,963
うち変動金利	/	5,031	3,791	2,372	2,658	98	/
固定金利	/	3,477	2,995	1,501	2,261	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成28年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	8,097	9,590	6,176	3,780	5,574	43	33,262
うち変動金利	/	5,271	3,679	1,973	2,920	43	/
固定金利	/	4,319	2,496	1,807	2,653	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

単体決算データファイル

(25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	227	—	349	—
債権	2,016	—	2,010	—
商品	—	—	—	—
不動産	6,133	88	5,706	79
その他	562	—	578	—
計	8,940	88	8,643	79
保証	1,816	7,257	2,080	6,464
信用	24,206	1,368	22,539	1,406
合計	34,963	8,714	33,262	7,950

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	平成27年度					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	211	—	31	2,331	6,140	8,714

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	平成28年度					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	209	—	28	1,715	5,996	7,950

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(27) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		平成27年度	平成28年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	163	149
	金額	437	238
合計	口数	163	149
	金額	437	238

(28) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	142	129
その他	8	6
計	151	136
保証	—	—
信用	285	102
合計	437	238

(29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	平成27年度		平成28年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	34,963	8,714	33,262	7,950
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	9,579	106	9,277	93
(%)	(27.4)	(1.2)	(27.9)	(1.2)
運転資金	25,384	8,607	23,985	7,857
(%)	(72.6)	(98.8)	(72.1)	(98.8)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	平成27年度		平成28年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	34,904	8,714	33,210	7,950
中小企業等貸出金残高(B)	13,845	7,314	14,584	6,513
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	39.6%	83.9%	43.9%	81.9%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	平成27年度		平成28年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	1,308	47	1,104	41
うち居住用住宅ローン	1,176	47	998	41

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

単体決算データファイル

■証券

(32) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	9,334	4,240	13,575	8,008	3,942	11,950
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	9,747	5,173	14,921	9,158	3,372	12,531
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	6,729	—	6,729	5,209	—	5,209
	(%)	(72.1)	—	(49.6)	(65.1)	—	(43.6)
	期末残高	5,739	—	5,739	4,980	—	4,980
	(%)	(58.9)	—	(38.5)	(54.4)	—	(39.7)
地方債	平均残高	33	—	33	29	—	29
	(%)	(0.4)	—	(0.3)	(0.4)	—	(0.2)
	期末残高	31	—	31	29	—	29
	(%)	(0.3)	—	(0.2)	(0.3)	—	(0.2)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	534	—	534	577	—	577
	(%)	(5.7)	—	(3.9)	(7.2)	—	(4.8)
	期末残高	779	—	779	663	—	663
	(%)	(8.0)	—	(5.2)	(7.3)	—	(5.3)
株式	平均残高	1,482	—	1,482	1,573	—	1,573
	(%)	(15.9)	—	(10.9)	(19.6)	—	(13.2)
	期末残高	2,724	—	2,724	2,703	—	2,703
	(%)	(27.9)	—	(18.3)	(29.5)	—	(21.6)
その他の証券	平均残高	554	4,240	4,794	617	3,942	4,560
	(%)	(5.9)	(100.0)	(35.3)	(7.7)	(100.0)	(38.2)
	うち外国債券	—	3,327	3,327	—	3,132	3,132
	外国株式	—	127	127	—	92	92
	期末残高	473	5,173	5,646	781	3,372	4,154
	(%)	(4.9)	(100.0)	(37.8)	(8.5)	(100.0)	(33.2)
	うち外国債券	—	4,402	4,402	—	2,636	2,636
	外国株式	—	127	127	—	80	80

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
国債	6,975	4,257
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	2,009	2,009
株式	0	0
その他の証券	792	558
合計	9,778	6,826

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成27年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	2,770	200	1,680	—	1,000	—	—	5,650
地方債	1	1	23	3	—	—	—	30
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	117	259	371	1	29	—	—	780
株式	—	—	—	—	—	—	2,724	2,724
その他の証券	0	13	208	837	1,856	1,268	1,203	5,387
うち外国債券	—	5	191	833	1,856	1,268	—	4,155
外国株式	—	—	—	—	—	—	127	127

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	897	2,600	650	—	800	—	—	4,947
地方債	—	14	14	—	—	—	—	28
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	72	231	184	68	103	—	—	660
株式	—	—	—	—	—	—	2,703	2,703
その他の証券	0	23	295	682	1,160	538	1,479	4,180
うち外国債券	—	5	280	680	1,156	538	—	2,662
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

単体決算データファイル

■ 諸比率

(35) 利益率

(単位：%)

		平成27年度	平成28年度
ROA	総資産業務純利益率	0.8	0.5
	総資産経常利益率	0.8	0.9
	総資産当期純利益率	0.5	0.6
ROE	自己資本業務純利益率	10.4	7.3
	自己資本経常利益率	10.6	11.3
	自己資本当期純利益率	7.3	8.2

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}(\ast)}{((\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})) \div 2} \times 100$

(*) 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(36) 利鞘

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.63	1.46	0.74	0.49	1.53	0.60
資金調達利回り	0.15	0.36	0.18	0.09	0.68	0.15
資金粗利鞘	0.47	1.10	0.55	0.40	0.85	0.45

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	32,561	2,401	34,963	30,618	2,644	33,262
預金	(B)	33,908	185	34,093	36,961	188	37,150
比率	(A/B)	96.02%	1,296.15%	102.55%	82.83%	1,405.11%	89.53%
	期中平均	90.30%	1,825.50%	96.89%	92.63%	1,149.18%	98.67%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	9,747	5,173	14,921	9,158	3,372	12,531
預金	(B)	33,908	185	34,093	36,961	188	37,150
比率	(A/B)	28.74%	2,792.37%	43.76%	24.77%	1,792.18%	33.73%
	期中平均	27.89%	3,323.35%	40.41%	23.10%	1,979.43%	34.27%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■ 為替

(39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成27年度		平成28年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	6,307	136,576	5,612	134,853
	被仕向	513	150,196	481	147,177
代金取立	仕向	0	1	0	2
	被仕向	0	0	0	0

(40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		平成27年度	平成28年度
		仕向為替	13
	売渡為替		6
	買入為替	2	
被仕向為替	支払為替	12	13
	取立為替	—	—
合計		29	41

■ 店舗・従業員等

(41) 店舗の状況

(単位：店)

	平成27年度	平成28年度
国内本支店	36	36

注) 出張所(平成27年度19、平成28年度21)を含みません。

(42) 従業員の状況

	平成27年度	平成28年度
従業員数	3,240	3,266
平均年齢	38.6歳	38.4歳
平均勤続年数	14.9年	14.9年
平均年間給与	8,555千円	8,518千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
 2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
 3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	平成27年度	平成28年度
執行役員	21人	22人
嘱託・臨時従業員	1,127人	1,096人

注) 執行役員は、取締役兼務者を含みません。

■ 資本

(43) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
平成21年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
平成21年6月30日	1	247,251	同上
平成21年7月31日	8	247,260	同上
平成22年5月31日	24	247,284	同上
平成22年7月31日	18	247,303	同上
平成23年5月31日	40	247,344	同上
平成23年6月30日	25	247,369	同上

注) 平成14年4月に旧安田信託銀行から改称

(44) 大株主の状況(平成29年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注) 自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。